総 説

水質汚濁防止法，ならびに化学物質の審査
および製造等の規制に関する法律の概要

新 欣 樹

前 環境庁長官官房総務課（東京都千代田区霞カ関 3-1）

Summary of Water Pollution Control Law and Law
Concerning the Examination and Regulation of
Manufacture, etc, of Chemical Substances

Kinju ATARASHI

General Affairs Division, Ministers Secretariat, Environment
Agency (3-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo)

1 水質汚濁防止法の概要

1.1 経 緯

公共用水域の水質の汚濁問題については、昭和30年代の初頭においてすでにその発生をみている。すなわち、昭和33年に江戸川の製紙工場からの排水による漁業被害をめぐって漁民が工場に乱入・乱闘したという事件がその典型であり、この事件を契機として国による公害規制法制の整備が望まれるところとなり、「公共用水域の水質の保全に関する法律」と「工場排水等の規制に関する法律」とが制定されたのである。この両法は、水質保全法が汚濁の著しい特定の水域を指定し、その水域に排出される工場又は事業場の水について水質保全上必要な排出基準としての水質基準を定めるものであり、工場排水等規制法はその規制の実施法として、工場排水等を指定水域に排出する工場、事業場は廃水を多く排出する特定施設の設置・変更について主務大臣に届け出ることとし、主務大臣は工場排水等の水質が指定水域の水質基準に適合しないと認めるときは、改善命令等を発することができるものとされた。しかるに、この両法は、産業の相互協和と公衆衛生の向上を目的としており、公害規制の観点が充分に貫かれたものとは言い難いものであった。

昭和45年は公害が多様化しかつ複雑な形態をもって多発した年であった。すなわち、安中をはじめとするカドミウム汚染の顕在化、田子の浦・洞海湾等におけるヘドロ問題や水質汚濁問題が表面化するとともに、東京都新宿区の牛込柳町における鉛汚染問題、杉並区における光化学スモッグ等新たな公害が発生をみた。このため、

政府は、昭和45年7月に内閣総理大臣を本部長とする「公害対策本部」を設置し、公害対策の総合的推進を図るとともに、公害関係法制の抜本的な整備に取り組むこととなり、同年12月いわゆる公害臨時国会において、公害関係14法律の制定が行われることとなる。水質汚濁防止法は、このときに、従来の水質保全法及び工場排水等規制法体系を発展させた新しい水質汚濁防止のための総合立法として制定された法律である。

従来の二法体系に比較して、水質汚濁防止法は、次のような点で公害対策上の前進をみた。

1) 水質保全法の目的にあった「産業の相互協和」が削除され「国民の健康の保護と生活環境の保全」が目的とされることとなった。また「水質の汚濁」の概念には、温度や色等の水質以外の水の状態が悪化することを含むものとされた。

2) 問題水域を逐次指定して規制を行う指定水域制が廃止され、全公共用水域が規制対象とされた。

3) 排水基準は、従来は、すべて国が設定していたのに対し、国は、全国一律のナショナルミニマムとしての基準を設定することとし、都道府県は条例で地域の実情に応じた上乘基準を設定することができるものとされた。

4) 従来、主務大臣にあった規制権限を、すべて都道府県知事に委譲することとされた。また、二法体系の対象とならず他の多元的法体系で規制されていた事業場も原則として水質汚濁防止法の体系に一元化され、これらについても、都道府県知事の規制権限の下におかれることとなった（例えばと畜場業法、へい獣処理場法、採石法、砂利採取法等）。

5) 排出水の汚染状態や公共用水域の水質汚濁の状況を監視測定することが水質汚濁防止の基本であることから、監視測定体制の整備が図られた。

1.2 法の概要

1.2.1 目的

本法は①工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を規制すること等により、公共用水域の水質の汚濁の防止を図り、国民の健康を保護し、生活環境を保全することという目的と、②工場及び事業場から排出される污水及び廃液に関し健康被害が生じた場合における事業者の損害賠償の責任について定め、被害者の救済を図るという目的をもっている。この目的を達成するために、本法の構成は、①排水の規制 ②公共用水域の水質の汚濁の状況の監視測定 ③賠償責任等の規定から成る。

1.2.2 排水の規制

1.2.2.1 規制対象

本法による規制の対象は、「特定事業場」から「公共用水域」に排出される水である。

特定事業場とは、特定施設を設置している工場または事業場であり、特定施設とは、人の健康に被害を生ずるおそれがある物質で政令で定めるもの（有害物質）を含むか、またはそれ以外の水の汚染状態を示す項目として政令で定める項目（生活環境項目）に関し、生活環境に係る被害を生ずるおそれのある污水または廃液を排出する施設で政令で定めるものである。この特定施設は、第一次産業から第三次産業に至るまで幅広い指定がなされている。

1.2.2.2 規制方式

排水の規制方式は、排出水の汚染状態を排水基準の許容限度以下に抑える方式をとっている。

排水基準を設定すべき項目は、有害物質と生活環境項目とされている。有害物質としては現在、④カドミウム及びその化合物、⑤シアン化合物、⑥有機リン化合物、⑦鉛及びその化合物、⑧六価クロム化合物、⑨ヒ素及びその化合物、⑩水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物、⑪PCB、の8物質が指定され、これらについてはいずれも公害対策基本法に基づく環境基準も定められている。

生活環境項目としては、①水素イオン濃度、②生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量、③浮遊物質、④n-ヘキサン抽出物質含有量、⑤銅含有量、⑥亜鉛含有量、⑦溶解性鉄含有量、⑧溶解性マンガン含有量、⑨クロム含有量、⑩フッ素含有量、⑪大腸菌群数、の項目が定められている。なお、規制項目として、色や温度についても含ませることは、本法で予定しているところであるが、現在、その基準の作成には問題点が少なくなく、まだ対象とはなっていない。

排水基準は、①総理府令で定める一律基準と、②都道

府県が条例で定める上乗せ基準とがある。一律基準は、全公共用水域を対象として、全特定事業場につき適用される基準であり、いわゆるナショナルミニマムとしての基準である。一律基準は有害物質及び生活環境項目について定められているが、生活環境項目には一般基準と暫定基準とがある。暫定基準は、污水处理技術が未開発のもの、大規模な污水处理技術の設置や生産工程の変更等に一定の期間を要する業種につき、法施行5後年間に限り、生活環境項目中の一定の項目について暫定的な基準を設けているものである。これに対し上乗せ基準は公共用水域の実情に応じ、一律基準では水質の保全が不充分である水域について一律基準より厳しく定められる基準であり、都道府県により地域の実情に応じたきめ細かい行政を可能ならしめているものである。ただし、都道府県が上乗せ基準を設定するにあたっては、環境基準が定められている場合には、その維持のために必要かつ充分な程度のものでなければならず、また、事前に環境庁長官及び関係都道府県知事に通知することとされている。この上乗せ基準は、現在45都道府県において設定されており、通常のものとしては、業種別、排水量階級別、新設既設別にそれぞれ異なる許容限度を定めるものが多い。

排水基準の遵守措置としては、①特定施設設置又は変更についての事前届け出、②特定施設の構造等の計画変更命令、③污水等の処理方法等の改善命令、④排水基準違反への直罰等が定められている。

① 特定施設の届け出

工場・事業場から公共用水域に水を排出する者は、特定施設を設置しようとするときは、所定の事項を都道府県知事に届け出なければならない。なお、届け出を行った者は、その届け出が受理された日から60日を経過した後でなければ、その届け出に係る特定施設の設置はできない。従って、事実上は届け出は設置予定日の60日前に行わなければならない（60日という期間は場合により都道府県知事が短縮することができる）。

特定施設の構造等を変更しようとする場合にも、設置の場合と同様の届け出義務が課せられている。

② 計画変更命令

特定施設の設置・変更についての届け出があると、都道府県知事は、届け出のあった事項について審査を行い、排水基準の遵守が可能か否かを判断する。その結果、その事業場の排出水の汚染状態が排水基準に適合しないと認めるときは、その届け出に係る特定施設の構造、使用の方法、污水等の処理の方法に関する計画の変更を命ずることができる。ただし、この計画変更命令は特定施設の届け出を受理した日から60日以内に限られている。

③ 改善命令

特定施設の設置後、それが稼動した場合に水質汚濁を

もたらずおそれがある場合には、事後的な措置として改善命令や特定施設の使用又は排出水の一時停止命令が発せられる。

すなわち、都道府県知事は、排出水を排出する者が排水基準違反の排出水を排出するおそれがあると認めるときに、期限を定めて特定施設の構造、使用の方法、汚水等の処理の方法について改善を命じ、また、特定施設の動かや排出水の排出の一時停止を命ずることができる。

㊦ 排水基準違反に対する直罰

排出水を排出する者は、その汚染状態が排出口において排水基準に適合しない排出水を排出してはならないこととされており、これに違反した場合には、直接罰則が科せられる。この規定は排出基準の遵守義務違反に対しては、単に改善命令によるのみでなく、制裁措置を科すべきものとして遵守義務の履行の実効性を図っているものである。

㊧ そ の 他

排出水を排水する者については、これらのほか、④排出水の汚染状態を測定記録し、これを年間保存すること、⑤排出水の排出の方法（例えば排出口の位置、排出水の量の変動等）を適正にすること、⑥有害物質を含む汚水等を地下にしみこませてはならないこと、が規定されている。

1・2・3 公共用水域の水質の監視測定

1・2・3・1 監視測定

都道府県知事は、公共用水域の水質の汚濁の状況を常時監視しなければならないとされ、これにより、排出基準の見直し、排水基準遵守取り締まりの強化等排水規制の強化に資することとされている。

また、常時監視の有効かつ科学的な手段として、公共用水域の水質の測定を統一的視点から総合的に行うため、都道府県知事は、毎年国の地方行政機関の長と協議して測定計画の作成にあたることとしている。

さらに都道府県知事は、当該都道府県の区域に属する公共用水域の水質の汚濁の状況を公表しなければならないこととされている。

1・2・3・2 緊急時の措置

都道府県知事は、当該都道府県の区域に属する公共用水域の一部の区域について、異常なかつ水その他これに準ずる事由により公共用水域の水質の汚濁が著しくなり、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずるおそれがある場合（要件としては、①自然的条件の変化により、公共用水域の汚濁が進行したものであること、②水質環境基準を超える事態が発生したものであること、③汚濁が相当日数継続することが定められている）には、その事態を一般に周知させるとともに、その区域に排出水を排出する者に対し、期限を定めて排出水の量の減少その他必要な措置をとるべきことを命ずることができる。この措

置は排水基準を遵守させることにより行う排水規制の補足的措置として位置付けられている。すなわち、排水規制は、公共用水域の水量を想定した上で行うものであるため、この水量が異常なかつ水により想定量以下となった場合には、排水規制の効果は期待できないので、このような場合に排水量の総量を減少させること等により公共用水域の水質の汚濁の改善を図ることとしたものである。

1・2・4 損害賠償

第 68 国会において昭和 47 年 6 月 16 日に制定された「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」により、水質汚濁防止法に、新たに無過失損害賠償制度が創設された。民法上の不法行為による損害賠償にあっては、被害者において、①被害者の権利又は利益が違法に侵害されたこと、②加害者に故意過失があること、③損害が加害者の行為により生じたものであること、④現に損害が生じていることの 4 点を立証しなければならないが、本法は、このうち③の立証を要しないこととし、民法の特例法としての性格をもつこととなった。

すなわち、工場又は事業場における事業活動に伴う有害物質の汚水又は廃液に含まれた状態での排出（地下へのしみ込みを含む）により、人の生命又は身体を害したときは、当該排出に係る事業者は、故意過失が無くともこれによって生じた損害賠償の責めに任ずることとされている。この無過失責任は、被害については健康被害に、原因物質については本法による有害物質に限定されている点に注意しなければならない。

また、損害が複数の事業者の事業活動によって生じ、かつ、当該損害について共同不法行為の適用がある場合において、損害の発生に関し、その原因となった程度が著しく小さいと認められる事業者があるときは、裁判所は、その者の損害賠償の額を定めるについて、その事情をしんしゃくすることができる。

1・2・5 そ の 他

放射性物質による公共用水域の水質の汚濁及びその防止については、本法は全面的に適用除外され、また、鉱山保安法の鉱山、電気事業法の電気工作物、海洋汚染防止法の廃油処理施設については、届出関係規定及び改善命令関係規定は適用されないこととされている。

その他、都道府県水質審議会、都道府県知事の立入検査報告徴収、都道府県知事の事務の市長への委任、条例との関係等の規定がおかれている。

2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の概要

2・1 経 緯

近年化学工業の発展により、我々の生活には、各種様々な数多くの化学物質が衣食住の各方面にわたって普及してきたが、他方、各種の危険性をも内在し、とくに最

近になって化学物質の摂取によるその蓄積によって、人体影響の問題が起こるに至った。農業の残留毒性の問題がその一つであり、次いで PCB 問題の発生である。農業の残留毒性問題については、BHC、DDT、パラチオン等々について、昭和 45 年の公害国会において農薬取締法の一部改正により、各種規制の強化が図られたことにより、これによる環境汚染問題は次第に解消されつつあったが、これに対し、PCB 問題は、農業のように特殊な用途に限定されたものではなく、きわめて広汎な用途に使用されており、その難分解性、蓄積性のゆえに魚介類等の生物への蓄積を通じて人間に長期間にわたって摂取され、生体影響を与えることが判明した結果として起こったものである。

PCB 問題発生の直接の契機は、昭和 43 年秋における北九州を中心として起こった「カネミ油症事件」であったことは周知のとおりである。

この事件を契機として、PCB による環境汚染が広範囲にわたって存在することが明らかとなり、その防止のための措置をとるべきことが要請されることとなった。このため、政府においては、PCB メーカーへの開放系用途への出荷停止、開放系製品のユーザーに対する PCB の使用停止と在庫の PCB メーカーへの返却、さらには、PCB メーカーや輸入業者の PCB 生産の販売輸入の中止等の各種の行政指導が行われたのである。

昭和 47 年になって、PCB 対策の総合的な推進を図るため、同年 4 月に、環境庁、経済企画庁、科学技術庁、厚生省、通商産業省、運輸省及び労働省の局長クラスによって構成される PCB 汚染対策推進会議が設置され、PCB による環境汚染対策について関係行政機関相互間の事務の緊密な連絡を図るとともに、効果的な対策の実施を推進することとされ、同年 5 月総合対策についての決定を行った。この決定により、①PCB 及びトランス・コンデンサー・感圧紙等の PCB 使用製品の回収と保管管理、②PCB の排出等にかかる暫定的指導方針や PCB の焼却処分の場合における排ガス中の PCB の暫定排出許容基準の設定及び PCB 含有汚泥対策の推進、③食品中の PCB の暫定許容基準の設定、④PCB 汚染の実態調査及びメカニズムの解明等々の対策が実施された。なお、昭和 50 年 2 月には、PCB についての水質環境基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準の設定が行われている。

この PCB 問題は、従来の法体系では対処しえなかったことを明らかにしたものであり、これを契機として、PCB に類する化学物質による同種の被害の発生を防止するため、事前に安全性をチェックしうる法体系の整備が要請されるようになった。通商産業省においては、昭和 47 年 7 月、このような PCB に類する同種被害の発生の未然防止を図るため、法制化のための措置を検討す

べく、軽工業生産技術審議会に化学品安全部会を設置し、検討を行い、同年 12 月に「化学物質の安全確保対策のあり方」が同審議会から答申された。これを受けて通商産業省は直ちに本格的立法化作業に入り、昭和 48 年 3 月第 71 回特別国会に「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律案」として提出され、同年 9 月成立され、同年 10 月に公布された。

2.2 法の概要

2.2.1 目的

本法は PCB 等難分解性等の性状を有し、かつ、人の健康をそこなうおそれがある化学物質による環境の汚染を防止するため、新規の化学物質の製造又は輸入に際し、事前にその化学物質がこれらの性状を有するかどうかを審査する制度を設けるとともに、これらの性状を有する化学物質の製造、輸入、使用等について必要な規制を行うことを目的とし、この目的を達成するため、本法は、基本的には、①新規化学物質の事前審査制と②特定化学物質に関する規制により構成されている。本法にいう化学物質は、「元素または化合物に化学反応を起こさせることにより得られる化合物」であり、この意味では、天然物そのもの、単なる混合物などは対象にはならない。また、他の法律によって本法と同様の規制が行われている①放射性物質、②特定毒物、③覚せい剤、及び覚せい剤原料、④麻薬、については対象外とされている。

2.2.2 新規化学物質の事前審査制

新規化学物質については、製造又は輸入する前に厚生大臣及び通商産業大臣に対し届け出をしなければならない。この届け出があった場合には、厚生大臣及び通商産業大臣は、それが特定化学物質の要件に該当するかどうかを審査し、その要件に該当しないと判定した場合には、その旨を届け出をした者に通知し、その新規化学物質の名称を公示する。この通知を受けるまでは、届け出をした者は、届け出をした新規化学物質の製造輸入は禁止される。

特定化学物質の要件に該当すると判定した場合には、特定化学物質として指定され、特定化学物質としての規制を受けることとなる。

2.2.2.1 届け出

新規化学物質を製造し、または輸入しようとする者は、あらかじめ、厚生大臣及び通商産業大臣に所要の事項を届け出なければならない。

新規化学物質とは①審査の結果、特定化学物質の要件に該当しないと判定して、厚生大臣及び通商産業大臣が公示した化学物質、②特定化学物質、③本法の附則第 2 条の規定により既存化学物質名簿に掲載され、公示された化学物質の 3 種類以外の化学物質全てである。

事前届け出の対象となる新規化学物質であっても、次

の場合には、届け出を要しない。

①試験研究のため製造し、又は輸入しようとするとき、
②試薬（化学的方法による物質の検出もしくは定量、物質の合成の実験又は物質の物理的特性の測定のために使用される化学物質）として製造し、または輸入しようとするとき、③その他政令で定める場合（政令で定める場合としては、現在は、あらかじめその新規化学物質の1年間の製造数量又は輸入数量が100kg以下であり、かつ、その新規化学物質について既に得られている知見等から判断して環境の汚染が生じ、人の健康を損うおそれがないむねの厚生大臣及び通商産業大臣の確認を受けたときとされている。この場合にも、1年間の製造数量及び輸入数量を全部合計した場合にそれが1tをこえる場合にはこの確認はなされないこととされている。）

また、届け出があった場合には、厚生大臣及び通商産業大臣は、届け出書の写しを環境庁長官に送付することとなっている。

2・2・2・2 審 査

厚生大臣及び通商産業大臣は、届け出があったときは、当該届け出がなされた新規化学物質について、既に得られているその組成、性状等に関する知見に基づいて、特定化学物質が要件に該当するか否かを審査し、判定する。

特定化学物質の要件とは、①自然的作用による化学的变化を生じにくいもの（難分解性）であり、生物の体内に蓄積されやすいもの（蓄積性）であり、かつ、継続的に摂取される場合には、人の健康をそこなうおそれがあるもの（慢性毒性）であること、②その化学物質が自然的作用による化学的变化を生じやすいものである場合には、自然的作用による化学変化により生成する化学物質が④に該当することである。

厚生大臣及び通商産業大臣は、共同してこの要件に該当するかどうかを判定することとなるが、この場合に、①特定化学物質の要件に該当しないもの、②特定化学物質の要件に該当するもの、③特定化学物質の要件に該当するか否か明らかでないもの、という3つに分けた判定をし、届け出を受理した日から3カ月以内に届け出をした者に通知しなければならない。

③の特定化学物質の要件に該当するかどうか明らかでないと判定した場合には、さらに公定された試験方法に従って実施される試験の試験成績に基づいてその化学物質が特定化学物質の要件に該当するかしないかの判定が行われ、その結果を届け出をした者に通知することとされている。

これらの判定を行うために必要な試験の項目その他の技術的な事項は、総理府令、厚生省令、通商産業省令の共同命令で定められており、その内容は次のとおりである。

④特定化学物質の要件に該当するかどうかの判定は、その新規化学物質について既に得られているその構造式、示性式、成分組織、物理化学的性状、生物に対する挙動等に関する知見に基づき行う。

⑤判定の結果特定化学物質の要件に該当するかどうか明らかでないと判定した場合における試験成績に基づく判定は、次のような試験を実施し、その試験成績に基づき行うこととされている。

①自然的作用による化学的变化を生じにくいものであるかどうかについては、微生物等による化学物質の分解度試験

②生物の体内に蓄積されやすいものであるかどうかについては、魚介類の体内における化学物質の濃縮度試験

③継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがあるものであるかどうかについては、化学物質の一般毒性試験、特殊毒性試験、生体内運命に関する試験及び一般生物学的試験

なお、判定にあたり、環境庁長官は、厚生大臣及び通商産業大臣から必要な説明をきき、意見を述べることができる。

厚生大臣及び通商産業大臣は、届け出に係る新規化学物質が、特定化学物質の要件に該当しないと判定し、通知をしたときは、その新規化学物質の名称を公示しなければならない。この公示がなされることにより、その化学物質は、以後は新規化学物質とはならなくなり、新規化学物質としての規制を受けることもなくなる。

2・2・2・3 製造等の制限

新規化学物質についての届け出をした者は、その新規化学物質が特定化学物質としての要件に該当しないものである旨の通知を受けた後でなければ、その新規化学物質を製造し、又は輸入してはならないものとされている。

2・2・3 特定化学物質に関する規制

特定化学物質は、①難分解性、蓄積性があり、かつ、慢性毒性があるもの、②分解されたものが④の要件に該当するものとして政令で指定されることとされている。この特定化学物質には、現在、ポリ塩化ビフェニル（PCB）が指定されている。

特定化学物質については、その製造、輸入、使用等の各段階において、特定化学物質による環境汚染を防止するために厳重な管理体制が行われることとなっている。

2・2・3・1 製造及び輸入に関する規制

特定化学物質の製造の事業を営もうとする者は、特定化学物質及び事業所ごとに、通商産業大臣の許可を受けなければならない。この許可を受けた者以外の者は、特定化学物質の製造を禁止される。ただし、試験研究のため特定化学物質を製造するときは、この限りではない。

許可については、許可基準があり、次のようなものと

なっている。

④その許可をすることによって当該特定化学物質の製造の能力が当該化学物質の需要に照らして過大とならないこと。

⑤製造設備が一定の技術上の基準に適合するものであること。

⑥その事業を適確に遂行するに足る経理的基礎及び技術的能力を有すること。

このような許可制が採用されている理由は、特定化学物質は、需要に合わない過大な設備により使用量以上の製造を認めると、環境汚染の防止を図ることが困難であること、その製造設備自体からの特定化学物質の環境への放出を防止し、生産工程のクローズド化を図っていく必要があること等によるものである。

従って、許可の際の許可基準である製造設備についての技術上の基準は、許可を受けた後においても、この基準に適合するように維持しなければならないこととされ、この基準に適合していない場合には、通商産業大臣はその許可を受けた者に対し、その設備について、修理、改造等必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

なお、許可を受けた者が、その製造設備の構造や能力を変更しようとする場合には、変更の許可が必要であることはもちろんである。

また、特定化学物質の輸入についても、許可制がとられている。すなわち、特定化学物質を輸入しようとする者は、試験研究のために特定化学物質を輸入する場合でない限り、通商産業大臣の許可を受けなければならない。そしてその許可は、特定化学物質の輸入がその特定化学物質の製造の状況等からみてその需要を満たすため必要であると認めるときでなければ与えられない。

さらに、特定化学物質が使用されている製品で政令で定めるものは、何人もこれを輸入してはならないこととされており、政令では、次のような製品が指定されている。

- ① 潤滑油、切削油及び作動油
- ② 接着剤（動植物系のものを除く。）、パテ及び閉そく用またはシーリング用の充てん料
- ③ 塗料（水系塗料を除く）、印刷用インキ及び感圧複写紙
- ④ 液体を熱媒体とする加熱用又は冷却用の機器
- ⑤ 油入変圧器並びに紙コンデンサー、油入コンデンサー及び有機皮膜コンデンサー
- ⑥ エアコンディショナー、テレビジョン受信機及び電子レンジ

ただし、日本国内において生産される同種の製品によっては代替することが困難であり、かつ、その用途からみて輸入することが特に必要なものとして通商産業大臣

が指定するものは除かれる。

2・2・3・2 使用に関する規制

特定化学物質の使用段階における規制としては、用途制限と、使用者の届け出、使用基準遵守義務とがある。

特定化学物質を使用する場合には、試験研究のため使用する場合を除き、政令で定める用途以外の用途に使用することが禁止されている。

この政令で定める用途は、①当該用途について他の物による代替が困難であること、②当該用途が主として一般消費者の生活の用に供される製品の製造、加工に関するものでない等その特定化学物質が使用されることによりその特定化学物質による環境の汚染が生じるおそれがないことという要件に適合する場合にのみ定められる。つまり、開放系の用途には使用を禁止し、管理可能な閉鎖系の用途にのみ使用を限定し、環境汚染が生じないようにしようとするものである。

PCBについては政令で定める用途としては、鉄道車両の主変圧器又は主整流器の整備に使用する場合のみが定められている。

また、特定化学物質を業として使用しようとする者は、試験研究のため使用する場合を除き、事業所ごとに、あらかじめ所管大臣に届け出をしなければならないこととされている。そして届け出をした者は、特定化学物質を使用する場合においては、一定の技術上の基準に従ってしなければならないと認めるときは、所管大臣は特定化学物質の使用の方法の改善に関し、必要な措置をとるべきことを命ずることができる。これらの規制は、特定化学物質の使用の際に特定化学物質が漏出して環境を汚染することのないようその適正な使用管理を図るために規定されているものである。

2・2・3・3 特定化学物質の指定に伴う措置命令

新規既存の別なく、従来は特定化学物質として指定されていなかった化学物質が、審査の結果特定化学物質として制定され、政令で特定化学物質に指定された場合には、その化学物質またはその化学物質が使用されている製品が一般に使用され、その使用、消費、廃棄を通じて環境の汚染を進行させるおそれがある場合にこれを防止するため、所管大臣は、特定化学物質の指定の際にその化学物質又はその化学物質が使用されている製品の製造又は輸入の事業を営んでいた者に対し、これらの回収を図ることその他その化学物質による環境の汚染の進行を防止するために必要な措置をとることを命ずることができることとなっている。

また、環境庁長官は、必要があると認める場合には、所管大臣に対し、この措置をとるべきことを要請することができる。

2・2・4 その他の規制

2・2・4・1 勸 告

新規化学物質については、事前審査が行われ、審査が終了するまでは製造又は輸入が禁止されているが、既存化学物質については、試験が終了していなくとも種々の知見によれば特定化学物質の要件に該当すると疑うに足る場合が考えられる。このような場合には、所管大臣は、その化学物質による環境の汚染の進行を防止するため、その化学物質の製造又は輸入の事業を営む者やその化学物質を業として使用する者に対し、その化学物質の製造・輸入あるいは使用の制限について必要な勧告ができることとされている。この場合にも環境庁長官は、必要があると認めるときは、所管大臣に対しこの措置をとるべきことを要請することができる。

2・2・4・2 既存化学物質に対する規制

既存化学物質については既存化学物質名簿が作成されており、この名簿に掲載されているものは、従来どおりその製造・輸入を行うことができるが、特定化学物質に指定された場合には、特定化学物質としての規制を受け

ることは当然であり、また、特定化学物質の要件に該当する疑いがある場合においては勧告が行われることも既述のとおりである。

2・2・4・3 他の法令との関係

本法について全面適用除外されている放射性物質、特定毒物、覚せい剤、麻薬等のほか、次の化学物質については部分的な適用除外がなされる。

- ④ 「食品衛生法」に規定する食品、添加物、容器包装、おもちゃ及び洗浄剤
- ⑤ 「農薬取締法」に規定する農薬
- ⑥ 「肥料取締法」に規定する普通肥料
- ⑦ 「薬事法」に規定する医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具

（なお、第 75 国会において成立した「飼料等の品質の改善及び安全性の確保に関する法律」により、同法に規定する飼料及び飼料添加物についても部分的な適用除外がなされることが予定されている。）

（昭和 50 年 7 月 7 日受理）